

実践女子大学では、平成7年度に生活文化学科が設置され、そのカリキュラムに「生活経済論」が含まれている。だがそれが、いかなる枠組みの下にあるべきかについては未だ定説がない。そこで本報告は、生活経済論の一つの枠組みを提唱しようとするものである。

伝統的な家政学部における家庭経済学も、時代の流れと共にその視点を変えてきた。わが国における古典とも言うべき、大河内一男・籠山 京の『家庭経済学』は、初版(1960)から最終版(1984)に至る四半世紀の間に、幾多の改訂が施されてきたが、その間、わが国は高度成長を続け、籠山の言葉によれば、家庭は「労働力再生産」の場からレジャー志向の場が変わってきた。彼はそれを「家庭経済の荒れ果てた腐朽の兆し」と認識したのだった。

わが国では、その後も家庭経済における商品化が進み、家庭は次第に市場経済に包摂されていった。それを受けて、家庭経済学は、経済学の領域に接近し始めた。一方経済学では、家庭経済領域に応用ミクロ理論の網をかけるようになってきた。前者からは「家庭」のもつ意味合いが薄れ、後者は人間を「合理的経済人」として類型化してしまう。

われわれは、このような方向に一線を画し、生活経済論の中核に、類型化された人間ではなく、個人であれ家庭であれその本性として多様な欲求水準をもつ人間を据えようとするものである。生理的欲求を満たした人間は、物質的欲求の下に、J.M.ケインズの言う相対的必要、ソースタイン・ヴェブレンのいう誇示的消費を求めてきた。人間に物質的欲求の絶えることはない。だがそれとともに自己実現の欲求も芽生えてくる。それは人間性の発露としてのレジャーを拡大しつつ、その延長上に、スコット・バーンズが言うような家庭における生産の復権をもたらすだろう。これが、われわれの生活経済論の方向である。